

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年12月25日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	N E X T F U N D S J P X日経インデックス400連動型上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	15兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2024年6月25日付をもって提出した有価証券届出書（2024年11月5日提出の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況
第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

<更新後>

JPX日経400（配当込み）[※]（「対象株価指数」といいます。）に連動する投資成果（基準価額の変動率が対象株価指数の変動率に一致することをいいます。）を目指します。

※ J P X日経400（配当込み）は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社J P X総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。2013年8月30日を起算日とし、その日の指数値を10,000ポイントとして計算されています。

■信託金の限度額■

ファンドの信託の限度額は、5兆円相当です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託の限度額を変更することができます。

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

① 受益権を上場します。

株式の組入比率を高位に維持するために、現金による解約は行なえないこととしていることからこれに代わる換金手段として、金融商品取引所により流通市場を提供するものです。

※金融商品取引所での売買

いつでも下記の金融商品取引所で売買することができます。

東京証券取引所

売買単位は1口以上1口単位です。

手数料は申込みの取り扱いの第一種金融商品取引業者等が独自に定める金額とします。

取引方法は原則として株式と同様です。詳しくは取り扱いの第一種金融商品取引業者等へお問い合わせください。

② ファンドの設定は株式によって行ないます。

ファンドの設定は原則として株式^(※)によって行ないます。

受益権の取得（追加設定）については、原則として、委託者が事前に提示する現物株式のポートフォリオ（以下「指定株式ポートフォリオ」といいます。）による設定に限定します。

投資家は指定株式ポートフォリオをもって受益権を取得します。なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が、取得する受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金銭にて設定するものとします。

(※)ファンドの設定は、以下に示す要件をすべて満たす、委託者の指定する有価証券等(これを「信託適格有価証券等」といいます。)によって行なわれます。

- 1.原則として対象株価指数に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式であること
- 2.原則として有価証券の株数の比率が、運用の基本方針に沿ったものであること

3.投資信託及び投資法人に関する法律施行令ならびに同法律施行規則に定めるものであること

③ 追加設定は一定口数以上の申込みでないと行なうことはできません。

対象株価指数に連動する投資成果という目的の支障とならないようにするために、追加設定をポートフォリオを組成するために必要な金額以上の場合に限定するものです。

④ 受益権と株式を交換することができます。

一定口数以上の受益権を有する投資家は、それに相当する信託財産中の有価証券ポートフォリオと交換することができます。

基準価額と金融商品取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした乖離が収斂することにより、金融商品取引所での円滑な価格形成が行なわれることを期待するものです。

⑤ 収益分配金の支払いは、名義登録によって受益者を確定する方法で行なわれます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単 位 型 追 加 型	国 内	株 式	MMF	インデックス型
	海 外	債 券	MRF	
		不動産投信		
	内 外	その他資産 ()	ETF	特 殊 型
		資産複合		

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
--------	------	--------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回	日本	
	年4回	北米	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	
	年12回 (毎月)	アジア	T O P I X
不動産投信	日々	オセアニア	
その他資産 ()	その他 ()	中南米	その他 JPX日経400 (配当込み)
資産複合 ()		アフリカ	
資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)	
		エマージング	

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

■委託会社の概況(2024年11月末現在)■

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額
17,180百万円
- ・会社の沿革
1959年12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
- ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

<更新後>

①ファンドは、JPX日経400（配当込み）に採用されている銘柄の株式および採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率を、対象株価指数の算出ルールに基づき計

算された対象株価指数における個別銘柄の構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、対象株価指数に連動する投資成果を目指します。

②次の場合には、上記①に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。

- ア.対象株価指数の計算方法が変更された場合もしくは当該変更が公表された場合
- イ.対象株価指数における、その採用銘柄の変更または資本異動等対象株価指数における個別銘柄の構成比率の修正が行なわれた場合もしくは当該修正が公表された場合
- ウ.追加信託または交換が行なわれた場合
- エ.その他連動性を維持するために必要な場合

③投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）または店頭売買有価証券登録原簿に登録（登録予定を含みます。）されている銘柄のうち、対象株価指数に採用されている銘柄の株式および採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。なお、対象株価指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

④上記①にかかわらず、対象株価指数に連動する投資成果を目指すため、対象株価指数に採用されている銘柄の株式および採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行なった場合と同様の損益を実現する目的で、補完的に対象株価指数またはその他のわが国の株価指数を対象とした先物取引の買建を行なう場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■配当込JPX日経インデックス400の著作権等について■

- ①「JPX日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込JPX日経インデックス400」（以下、総称して「JPX日経400等」という。）は、株式会社JPX総研（以下、「JPX総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経400等」自体及び「JPX日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「JPX日経400等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属している。
- ③「NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び「NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経400等」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経400等」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

3投資リスク

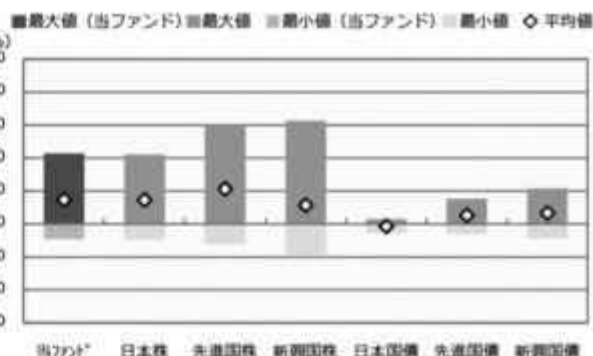
<更新後>

リスクの定量的比較 (2019年11月末～2024年10月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	42.7	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 9.1	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	14.8	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」) といひます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といひます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに關し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」 (ここでは「指数」といひます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に關連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに言われる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」といひます) (「指数スポンサー」) は、指数に關する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」といひます) についての提供、保証または販売促進を行います。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに關する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、①により計算した額に②により計算した額を加えた額とします。ただし、①により計

算した額（税抜）に、②により計算した額（税抜）を加えた額は、信託財産の純資産総額に年0.25%の率を乗じて得た額を超えないものとします。

①日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額。

信託報酬率	年0.11%（税抜年0.10%）以内 （2024年12月25日現在 年0.11%（税抜年0.10%））
-------	---

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
＜委託会社＞ ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.074%
＜受託会社＞ ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.026%

*上記配分は、2024年12月25日現在の信託報酬率における配分です。

②株式の貸付を行なった場合は、その品貸料の44%(税抜40%)以内の額とし、その配分については、委託会社は80%、受託会社は20%とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

（４）その他の手数料等

＜更新後＞

① ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、ファンドの上場に係る費用および対象株価指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下、「商標使用料」といいます。)ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。なお、信託財産中から支払わない金額については、委託者が負担します。

◆対象株価指数に係る商標使用料（2024年12月25日現在）

ファンドの純資産総額に対し、最大年0.044%（税抜年0.04%）を乗じて得た額とします。

ファンドの 純資産総額	5000億円以下 の部分	5000億円超 1兆円以下 の部分	1兆円超 の部分
商標使用料 (税抜)	年0.04%	年0.035%	年0.03%

◆ファンドの上場に係る費用（2024年12月25日現在）

・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。

・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

- ② ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中から支払われます。
- ③ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）課税上の取扱い

＜更新後＞

①個人の受益者に対する課税

●受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

●収益分配金の受取り時

分配金については、20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

●受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りま。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
・特定公社債 ^{（注1）} の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

＊少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

●受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

●収益分配金の受取り時

収益分配金の益金不算入の対象となります。

益金不算入の限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

●受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

なお、税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2024年10月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

5運用状況

以下は2024年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	1,578,803,743,590	97.90
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	33,801,459,854	2.09
合計（純資産総額）		1,612,605,203,444	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	33,696,547,500	2.08

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	3,009,200	9,442.42	28,414,159,570	9,533.00	28,686,703,600	1.77
2	日本	株式	日立製作所	電気機器	7,114,500	3,915.44	27,856,419,498	3,924.00	27,917,298,000	1.73
3	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	14,891,200	1,536.08	22,874,084,440	1,628.50	24,250,319,200	1.50

4	日本	株式	HOYA	精密機器	1,157,400	20,695.00	23,952,393,000	20,725.00	23,987,115,000	1.48
5	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	8,765,100	2,880.50	25,247,870,550	2,723.50	23,871,749,850	1.48
6	日本	株式	キーエンス	電気機器	338,900	69,400.00	23,519,660,000	69,780.00	23,648,442,000	1.46
7	日本	株式	第一三共	医薬品	4,688,600	4,903.69	22,991,479,684	4,981.00	23,353,916,600	1.44
8	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	3,044,000	7,991.00	24,324,604,000	7,653.00	23,295,732,000	1.44
9	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	157,494,000	149.60	23,561,102,400	147.70	23,261,863,800	1.44
10	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	7,119,700	3,115.00	22,177,865,500	3,212.00	22,868,476,400	1.41
11	日本	株式	三菱重工業	機械	10,384,400	2,230.00	23,157,212,000	2,193.00	22,772,989,200	1.41
12	日本	株式	任天堂	その他製品	2,794,300	8,087.00	22,597,504,100	8,145.00	22,759,573,500	1.41
13	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	5,246,900	4,268.00	22,393,769,200	4,264.00	22,372,781,600	1.38
14	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,981,300	5,797.00	23,079,596,100	5,568.00	22,167,878,400	1.37
15	日本	株式	信越化学工業	化学	3,832,600	6,142.00	23,539,829,200	5,755.00	22,056,613,000	1.36
16	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6,640,600	3,207.00	21,296,404,200	3,273.00	21,734,683,800	1.34
17	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	13,899,700	1,602.00	22,267,319,400	1,557.50	21,648,782,750	1.34
18	日本	株式	三菱商事	卸売業	7,594,600	3,086.00	23,436,935,600	2,835.50	21,534,488,300	1.33
19	日本	株式	KDDI	情報・通信業	4,337,200	4,740.00	20,558,328,000	4,778.00	20,723,141,600	1.28
20	日本	株式	三井物産	卸売業	6,548,300	3,442.00	22,539,248,600	3,162.00	20,705,724,600	1.28
21	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	7,267,100	2,645.50	19,225,113,050	2,682.50	19,493,995,750	1.20
22	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	94,347,000	193.00	18,208,971,000	192.80	18,190,101,600	1.12
23	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	349,800	50,450.00	17,647,410,000	49,520.00	17,322,096,000	1.07
24	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	1,852,900	7,291.59	13,510,602,372	9,148.00	16,950,329,200	1.05
25	日本	株式	富士通	電気機器	5,464,400	3,025.00	16,529,810,000	2,963.00	16,191,017,200	1.00
26	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	685,000	25,650.00	17,570,250,000	23,400.00	16,029,000,000	0.99
27	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	6,871,800	2,222.44	15,272,182,790	2,199.00	15,111,088,200	0.93
28	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	3,517,800	4,333.00	15,242,627,400	4,281.00	15,059,701,800	0.93
29	日本	株式	キャノン	電気機器	2,932,500	4,901.00	14,372,182,500	5,004.00	14,674,230,000	0.90
30	日本	株式	MS&ADインシュアランスグループホール	保険業	4,243,600	3,518.46	14,930,939,720	3,439.00	14,593,740,400	0.90

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.04
		鉱業	0.34
		建設業	2.15
		食料品	3.65
		繊維製品	0.27
		パルプ・紙	0.07
		化学	5.74
		医薬品	6.09
		石油・石炭製品	0.75
		ゴム製品	0.74
		ガラス・土石製品	0.66
		鉄鋼	1.06

	非鉄金属	0.87
	金属製品	0.38
	機械	6.39
	電気機器	16.99
	輸送用機器	5.70
	精密機器	3.26
	その他製品	2.44
	電気・ガス業	1.33
	陸運業	1.23
	海運業	0.95
	倉庫・運輸関連業	0.02
	情報・通信業	7.43
	卸売業	6.90
	小売業	4.24
	銀行業	5.68
	証券、商品先物取引業	0.99
	保険業	3.51
	その他金融業	1.58
	不動産業	2.21
	サービス業	4.10
合 計		97.90

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	J P X日経インデックス4 0 0 (2024年12月限)	買建	13,695	日本円	34,326,517,500	33,696,547,500	2.08

（3）運用実績

①純資産の推移

2024年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格（円）
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第3計算期間	(2015年 4月 7日)	213,866	215,519	14,366.0000	14,477.0000	14,380
第4計算期間	(2015年10月 7日)	228,408	230,267	13,393.0000	13,502.0000	13,400
第5計算期間	(2016年 4月 7日)	232,106	234,510	11,490.0000	11,609.0000	11,480
第6計算期間	(2016年10月 7日)	295,021	297,677	12,107.0000	12,216.0000	12,090
第7計算期間	(2017年 4月 7日)	417,199	421,322	13,359.0000	13,491.0000	13,360
第8計算期間	(2017年10月 7日)	523,810	528,272	14,909.0000	15,036.0000	14,920

第9計算期間	(2018年 4月 7日)	597,108	602,908	15,236.0000	15,384.0000	15,250
第10計算期間	(2018年10月 7日)	721,635	728,212	15,910.0000	16,055.0000	15,920
第11計算期間	(2019年 4月 7日)	727,050	735,380	14,489.0000	14,655.0000	14,480
第12計算期間	(2019年10月 7日)	797,394	805,875	14,103.0000	14,253.0000	14,090
第13計算期間	(2020年 4月 7日)	740,948	750,796	12,639.0000	12,807.0000	12,650
第14計算期間	(2020年10月 7日)	948,747	956,728	14,861.0000	14,986.0000	14,840
第15計算期間	(2021年 4月 7日)	1,186,530	1,197,411	17,773.0000	17,936.0000	17,790
第16計算期間	(2021年10月 7日)	1,176,816	1,188,351	17,548.0000	17,720.0000	17,570
第17計算期間	(2022年 4月 7日)	1,141,386	1,155,478	17,090.0000	17,301.0000	17,160
第18計算期間	(2022年10月 7日)	1,144,450	1,158,769	17,185.0000	17,400.0000	17,180
第19計算期間	(2023年 4月 7日)	1,176,247	1,192,141	17,762.0000	18,002.0000	17,750
第20計算期間	(2023年10月 7日)	1,354,550	1,369,122	20,449.0000	20,669.0000	20,450
第21計算期間	(2024年 4月 7日)	1,614,311	1,631,463	24,566.0000	24,827.0000	24,595
第22計算期間	(2024年10月 7日)	1,643,153	1,660,924	25,150.0000	25,422.0000	25,180
	2023年10月末日	1,341,614	—	20,254.0000	—	20,255
	11月末日	1,423,433	—	21,521.0000	—	21,495
	12月末日	1,418,882	—	21,483.0000	—	21,365
	2024年 1月末日	1,518,928	—	23,168.0000	—	23,140
	2月末日	1,592,340	—	24,288.0000	—	24,255
	3月末日	1,666,733	—	25,402.0000	—	25,485
	4月末日	1,641,879	—	25,022.0000	—	25,000
	5月末日	1,665,865	—	25,388.0000	—	25,365
	6月末日	1,693,871	—	25,815.0000	—	25,720
	7月末日	1,681,018	—	25,731.0000	—	25,450
	8月末日	1,633,107	—	24,996.0000	—	25,000
	9月末日	1,604,061	—	24,552.0000	—	24,545
	10月末日	1,612,605	—	24,683.0000	—	24,365

※決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

②分配の推移

	計算期間	1口当たりの分配金
第3計算期間	2014年10月 8日～2015年 4月 7日	111.0000円
第4計算期間	2015年 4月 8日～2015年10月 7日	109.0000円
第5計算期間	2015年10月 8日～2016年 4月 7日	119.0000円
第6計算期間	2016年 4月 8日～2016年10月 7日	109.0000円
第7計算期間	2016年10月 8日～2017年 4月 7日	132.0000円
第8計算期間	2017年 4月 8日～2017年10月 7日	127.0000円
第9計算期間	2017年10月 8日～2018年 4月 7日	148.0000円
第10計算期間	2018年 4月 8日～2018年10月 7日	145.0000円
第11計算期間	2018年10月 8日～2019年 4月 7日	166.0000円
第12計算期間	2019年 4月 8日～2019年10月 7日	150.0000円
第13計算期間	2019年10月 8日～2020年 4月 7日	168.0000円
第14計算期間	2020年 4月 8日～2020年10月 7日	125.0000円

第15計算期間	2020年10月 8日～2021年 4月 7日	163.0000円
第16計算期間	2021年 4月 8日～2021年10月 7日	172.0000円
第17計算期間	2021年10月 8日～2022年 4月 7日	211.0000円
第18計算期間	2022年 4月 8日～2022年10月 7日	215.0000円
第19計算期間	2022年10月 8日～2023年 4月 7日	240.0000円
第20計算期間	2023年 4月 8日～2023年10月 7日	220.0000円
第21計算期間	2023年10月 8日～2024年 4月 7日	261.0000円
第22計算期間	2024年 4月 8日～2024年10月 7日	272.0000円

③収益率の推移

	計算期間	収益率
第3計算期間	2014年10月 8日～2015年 4月 7日	23.3%
第4計算期間	2015年 4月 8日～2015年10月 7日	△6.0%
第5計算期間	2015年10月 8日～2016年 4月 7日	△13.3%
第6計算期間	2016年 4月 8日～2016年10月 7日	6.3%
第7計算期間	2016年10月 8日～2017年 4月 7日	11.4%
第8計算期間	2017年 4月 8日～2017年10月 7日	12.6%
第9計算期間	2017年10月 8日～2018年 4月 7日	3.2%
第10計算期間	2018年 4月 8日～2018年10月 7日	5.4%
第11計算期間	2018年10月 8日～2019年 4月 7日	△7.9%
第12計算期間	2019年 4月 8日～2019年10月 7日	△1.6%
第13計算期間	2019年10月 8日～2020年 4月 7日	△9.2%
第14計算期間	2020年 4月 8日～2020年10月 7日	18.6%
第15計算期間	2020年10月 8日～2021年 4月 7日	20.7%
第16計算期間	2021年 4月 8日～2021年10月 7日	△0.3%
第17計算期間	2021年10月 8日～2022年 4月 7日	△1.4%
第18計算期間	2022年 4月 8日～2022年10月 7日	1.8%
第19計算期間	2022年10月 8日～2023年 4月 7日	4.8%
第20計算期間	2023年 4月 8日～2023年10月 7日	16.4%
第21計算期間	2023年10月 8日～2024年 4月 7日	21.4%
第22計算期間	2024年 4月 8日～2024年10月 7日	3.5%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3計算期間	2014年10月 8日～2015年 4月 7日	12,092,932	5,801,234	14,887,384
第4計算期間	2015年 4月 8日～2015年10月 7日	5,893,491	3,727,008	17,053,867
第5計算期間	2015年10月 8日～2016年 4月 7日	5,893,904	2,746,309	20,201,462
第6計算期間	2016年 4月 8日～2016年10月 7日	7,691,217	3,524,640	24,368,039
第7計算期間	2016年10月 8日～2017年 4月 7日	9,983,580	3,120,808	31,230,811
第8計算期間	2017年 4月 8日～2017年10月 7日	9,592,536	5,690,130	35,133,217
第9計算期間	2017年10月 8日～2018年 4月 7日	11,692,627	7,636,419	39,189,425

第10計算期間	2018年 4月 8日～2018年10月 7日	9,592,741	3,425,840	45,356,326
第11計算期間	2018年10月 8日～2019年 4月 7日	5,695,205	873,475	50,178,056
第12計算期間	2019年 4月 8日～2019年10月 7日	8,386,829	2,024,401	56,540,484
第13計算期間	2019年10月 8日～2020年 4月 7日	5,195,369	3,113,856	58,621,997
第14計算期間	2020年 4月 8日～2020年10月 7日	6,094,300	872,987	63,843,310
第15計算期間	2020年10月 8日～2021年 4月 7日	3,893,850	978,228	66,758,932
第16計算期間	2021年 4月 8日～2021年10月 7日	499,092	194,710	67,063,314
第17計算期間	2021年10月 8日～2022年 4月 7日	499,001	775,935	66,786,380
第18計算期間	2022年 4月 8日～2022年10月 7日	199,836	388,636	66,597,580
第19計算期間	2022年10月 8日～2023年 4月 7日	299,843	674,594	66,222,829
第20計算期間	2023年 4月 8日～2023年10月 7日	599,583	582,390	66,240,022
第21計算期間	2023年10月 8日～2024年 4月 7日	2,295,099	2,821,132	65,713,989
第22計算期間	2024年 4月 8日～2024年10月 7日	399,377	779,447	65,333,919

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

※解約口数は交換口数を表示しております。

《参考情報》

＜更新後＞



運用実績（2024年10月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1口あたり、課税前）

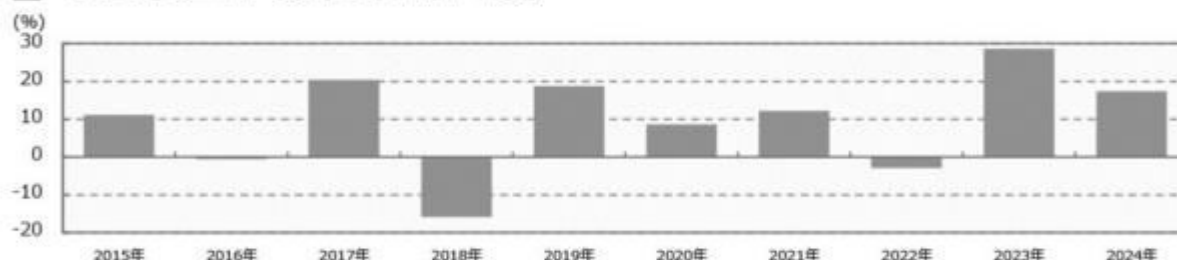
2024年10月	272 円
2024年4月	261 円
2023年10月	220 円
2023年4月	240 円
2022年10月	215 円
設定来累計	3,545 円

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	リクルートホールディングス	サービス業	1.8
2	日立製作所	電気機器	1.7
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.5
4	HOYA	精密機器	1.5
5	ソニーグループ	電気機器	1.5
6	キーエンス	電気機器	1.5
7	第一三共	医薬品	1.4
8	伊藤忠商事	卸売業	1.4
9	日本電信電話	情報・通信業	1.4
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.4

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

NEXT FUNDS JPY日経インデックス400連動型上場投信

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。))ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。))に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間(2024年4月8日から2024年10月7日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	第21期 (2024年 4月 7日現在)	第22期 (2024年10月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	104,146,152,314	86,323,678,851
株式	1,578,540,213,400	1,608,459,686,090
派生商品評価勘定	50,625,550	1,428,931,945
未収入金	6,948,729,800	1,125,835,200
未収配当金	15,362,172,655	15,518,961,070
未収利息	652,953	561,364
その他未収収益	197,268,273	145,508,843
差入委託証拠金	2,078,588,505	2,026,152,869
流動資産合計	1,707,324,403,450	1,715,029,316,232
資産合計	1,707,324,403,450	1,715,029,316,232
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	363,705,500	-
未払収益分配金	17,151,351,129	17,770,825,968
未払受託者報酬	217,250,348	237,489,547
未払委託者報酬	624,086,798	680,236,353
未払利息	2,288,359	11,425,231
有価証券貸借取引受入金	74,488,861,390	52,696,844,050
その他未払費用	164,974,425	478,976,187
流動負債合計	93,012,517,949	71,875,797,336
負債合計	93,012,517,949	71,875,797,336
純資産の部		
元本等		
元本	763,990,836,114	759,572,142,294
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	850,321,049,387	883,581,376,602
（分配準備積立金）	34,735,815	72,707,526
元本等合計	1,614,311,885,501	1,643,153,518,896
純資産合計	1,614,311,885,501	1,643,153,518,896
負債純資産合計	1,707,324,403,450	1,715,029,316,232

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	第21期 自 2023年10月 8日 至 2024年 4月 7日	第22期 自 2024年 4月 8日 至 2024年10月 7日
営業収益		
受取配当金	18,025,334,817	18,852,167,896
受取利息	3,708,070	57,341,173
有価証券売買等損益	264,153,888,717	37,678,839,215

	第21期 自 2023年10月 8日 至 2024年 4月 7日	第22期 自 2024年 4月 8日 至 2024年10月 7日
派生商品取引等損益	6,652,429,800	1,311,110,585
その他収益	309,439,616	233,512,115
営業収益合計	289,144,801,020	58,132,970,984
営業費用		
支払利息	6,281,707	33,395,446
受託者報酬	217,250,348	237,489,547
委託者報酬	624,086,798	680,236,353
その他費用	376,564,300	383,102,159
営業費用合計	1,224,183,153	1,334,223,505
営業利益又は営業損失（△）	287,920,617,867	56,798,747,479
経常利益又は経常損失（△）	287,920,617,867	56,798,747,479
当期純利益又は当期純損失（△）	287,920,617,867	56,798,747,479
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	584,443,584,294	850,321,049,387
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,871,696,723	5,640,777,712
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,871,696,723	5,640,777,712
剰余金減少額又は欠損金増加額	33,763,498,368	11,408,372,008
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	33,763,498,368	11,408,372,008
分配金	17,151,351,129	17,770,825,968
期末剰余金又は期末欠損金（△）	850,321,049,387	883,581,376,602

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2024年 4月 8日から2024年10月7日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第21期 2024年 4月 7日現在	第22期 2024年10月 7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 65,713,989口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 65,333,919口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 24,566円	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 25,150円
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 70,986,921,290円	3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 50,885,570,780円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第21期 自 2023年10月 8日 至 2024年 4月 7日	第22期 自 2024年 4月 8日 至 2024年10月 7日
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程
項目	項目

当期配当等収益額	A	18,332,200,796円
分配準備積立金	B	71,787,594円
配当等収益合計額	C=A+B	18,403,988,390円
経費	D	1,217,901,446円
収益分配可能額	E=C-D	17,186,086,944円
収益分配金	F	17,151,351,129円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	34,735,815円
口数	H	65,713,989口
1口当たり分配金	I=F/H	261円

2. その他費用

その他費用のうち287,801,611円は、対象指数についての商標使用料であります。

当期配当等収益額	A	19,109,625,738円
分配準備積立金	B	34,735,815円
配当等収益合計額	C=A+B	19,144,361,553円
経費	D	1,300,828,059円
収益分配可能額	E=C-D	17,843,533,494円
収益分配金	F	17,770,825,968円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	72,707,526円
口数	H	65,333,919口
1口当たり分配金	I=F/H	272円

2. その他費用

その他費用のうち311,084,708円は、対象指数についての商標使用料であります。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第21期 自 2023年10月 8日 至 2024年 4月 7日	第22期 自 2024年 4月 8日 至 2024年10月 7日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第21期 2024年 4月 7日現在	第22期 2024年10月 7日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第21期 自 2023年10月 8日 至 2024年 4月 7日	第22期 自 2024年 4月 8日 至 2024年10月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第21期 自 2023年10月 8日 至 2024年 4月 7日		第22期 自 2024年 4月 8日 至 2024年10月 7日	
期首元本額	770,106,495,772円	期首元本額	763,990,836,114円
期中追加設定元本額	26,682,820,974円	期中追加設定元本額	4,643,157,002円
期中一部交換元本額	32,798,480,632円	期中一部交換元本額	9,061,850,822円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第21期 自 2023年10月 8日 至 2024年 4月 7日	第22期 自 2024年 4月 8日 至 2024年10月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
株式	253,775,798,738	33,058,620,945
合計	253,775,798,738	33,058,620,945

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第21期(2024年 4月 7日現在)				第22期(2024年10月 7日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引								
株価指数先物取引								
買建	35,656,984,000	—	35,346,285,000	△313,079,950	32,895,325,880	—	34,326,517,500	1,428,931,945
合計	35,656,984,000	—	35,346,285,000	△313,079,950	32,895,325,880	—	34,326,517,500	1,428,931,945

（注）時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年10月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	ニッスイ	841,900	932.20	784,819,180	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
		I N P E X	2,544,600	2,165.50	5,510,331,300	貸付有価証券 121,300株
		石油資源開発	487,700	1,208.00	589,141,600	貸付有価証券 182,200株（20,400株）
		ショーボンドホールディングス	110,600	5,696.00	629,977,600	貸付有価証券 400株（400株）
		タマホーム	52,900	3,965.00	209,748,500	貸付有価証券 31,500株（13,700株）
		安藤・間	487,800	1,132.00	552,189,600	
		コムシスホールディングス	268,800	3,147.00	845,913,600	
		大成建設	539,400	6,325.00	3,411,705,000	貸付有価証券 52,300株
		大林組	2,106,200	1,837.00	3,869,089,400	貸付有価証券 96,400株
		長谷工コーポレーション	540,300	1,914.50	1,034,404,350	貸付有価証券 36,600株（35,000株）

鹿島建設	1,305,800	2,744.00	3,583,115,200	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
住友林業	509,000	6,421.00	3,268,289,000	貸付有価証券 36,400株
大和ハウス工業	1,628,600	4,624.00	7,530,646,400	貸付有価証券 53,000株（24,200株）
積水ハウス	1,786,200	3,934.00	7,026,910,800	
関電工	368,800	2,173.00	801,402,400	貸付有価証券 200株
エクシオグループ	575,600	1,597.50	919,521,000	貸付有価証券 41,100株（39,400株）
九電工	127,300	6,525.00	830,632,500	貸付有価証券 1,300株（800株）
高砂熱学工業	157,700	5,090.00	802,693,000	貸付有価証券 28,900株（1,200株）
インフロニア・ホールディングス	678,900	1,188.50	806,872,650	貸付有価証券 300株
森永製菓	247,300	2,897.50	716,551,750	貸付有価証券 100株
寿スピリッツ	279,500	1,842.50	514,978,750	貸付有価証券 187,200株
カルビー	270,700	3,409.00	922,816,300	貸付有価証券 19,900株
森永乳業	206,500	3,597.00	742,780,500	
ヤクルト本社	845,000	3,441.00	2,907,645,000	貸付有価証券 35,800株
明治ホールディングス	724,800	3,628.00	2,629,574,400	
日本ハム	254,300	5,320.00	1,352,876,000	貸付有価証券 5,600株（3,800株）
アサヒグループホールディングス	4,440,000	1,859.00	8,253,960,000	貸付有価証券 137,800株（27,100株）
キリンホールディングス	2,462,800	2,208.00	5,437,862,400	貸付有価証券 66,100株（65,900株）
宝ホールディングス	398,600	1,256.00	500,641,600	貸付有価証券 5,300株
サントリー食品インターナショナル	416,300	5,555.00	2,312,546,500	貸付有価証券 3,900株
キッコーマン	1,959,100	1,694.00	3,318,715,400	貸付有価証券 8,100株（6,700株）
味の素	1,389,700	5,881.00	8,172,825,700	貸付有価証券 37,200株
ニチレイ	270,900	4,403.00	1,192,772,700	貸付有価証券 4,400株（4,400株）
東洋水産	298,800	9,720.00	2,904,336,000	貸付有価証券 7,800株（7,800株）
日清食品ホールディングス	623,600	4,089.00	2,549,900,400	
日本たばこ産業	3,592,700	4,333.00	15,567,169,100	貸付有価証券 5,600株
東レ	4,029,800	857.50	3,455,553,500	貸付有価証券 400株
ゴールドウイン	106,500	8,676.00	923,994,000	貸付有価証券 7,600株（100株）
王子ホールディングス	2,505,500	582.90	1,460,455,950	貸付有価証券 23,100株（9,000株）
クラレ	876,500	2,152.50	1,886,666,250	貸付有価証券 293,900株（66,600株）
日産化学	280,500	5,195.00	1,457,197,500	貸付有価証券

				3,600株
東ソー	802,900	1,931.50	1,550,801,350	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
信越化学工業	3,914,200	6,142.00	24,041,016,400	
エア・ウォーター	567,500	2,047.50	1,161,956,250	貸付有価証券 4,500株（4,400株）
日本酸素ホールディングス	583,500	5,383.00	3,140,980,500	貸付有価証券 9,000株（2,800株）
三菱瓦斯化学	439,000	2,836.00	1,245,004,000	貸付有価証券 71,000株（1,600株）
三井化学	496,100	3,808.00	1,889,148,800	
東京応化工業	287,000	3,692.00	1,059,604,000	貸付有価証券 2,800株
三菱ケミカルグループ	4,397,000	910.20	4,002,149,400	
KHネオケム	108,400	2,141.00	232,084,400	貸付有価証券 1,900株
ダイセル	746,200	1,370.00	1,022,294,000	貸付有価証券 5,300株（1,700株）
住友ベークライト	168,400	4,187.00	705,090,800	貸付有価証券 300株
積水化学工業	1,197,700	2,280.50	2,731,354,850	貸付有価証券 5,300株（5,300株）
扶桑化学工業	63,800	3,980.00	253,924,000	貸付有価証券 19,600株（8,700株）
ADEKA	209,700	2,958.00	620,292,600	貸付有価証券 500株（500株）
日油	544,600	2,587.50	1,409,152,500	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
花王	1,464,600	7,116.00	10,422,093,600	
日本ペイントホールディングス	2,661,400	1,150.50	3,061,940,700	貸付有価証券 157,800株
関西ペイント	519,700	2,569.00	1,335,109,300	貸付有価証券 44,600株
太陽ホールディングス	104,700	3,860.00	404,142,000	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
富士フイルムホールディングス	3,351,700	3,770.00	12,635,909,000	貸付有価証券 6,400株（6,400株）
資生堂	1,257,500	3,836.00	4,823,770,000	貸付有価証券 188,400株（86,400株）
ライオン	766,400	1,575.50	1,207,463,200	貸付有価証券 63,200株
小林製薬	157,700	5,815.00	917,025,500	貸付有価証券 33,200株
タカラバイオ	162,200	1,062.00	172,256,400	貸付有価証券 1,200株
デクセリアルズ	446,300	2,257.00	1,007,299,100	貸付有価証券 17,300株（15,800株）
日東電工	1,904,400	2,460.50	4,685,776,200	
ニフコ	180,100	3,626.00	653,042,600	貸付有価証券 500株（500株）
ユニ・チャーム	1,254,600	5,039.00	6,321,929,400	貸付有価証券 8,700株（8,700株）
協和キリン	727,500	2,617.00	1,903,867,500	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
武田薬品工業	5,330,000	4,268.00	22,748,440,000	貸付有価証券 135,800株
アステラス製薬	5,282,600	1,759.00	9,292,093,400	
塩野義製薬	2,197,400	2,092.50	4,598,059,500	

				貸付有価証券 150,200株
日本新薬	157,700	4,100.00	646,570,000	
中外製薬	1,885,100	6,908.00	13,022,270,800	
エーザイ	732,500	5,538.00	4,056,585,000	貸付有価証券 71,300株
ロート製薬	583,400	3,592.00	2,095,572,800	貸付有価証券 24,900株（24,300株）
小野薬品工業	1,231,800	2,018.50	2,486,388,300	貸付有価証券 139,400株
第一三共	4,420,200	4,897.00	21,645,719,400	
大塚ホールディングス	1,503,100	8,499.00	12,774,846,900	貸付有価証券 91,100株（88,900株）
ペプチドリーム	291,900	2,858.50	834,396,150	貸付有価証券 22,300株（4,200株）
出光興産	3,127,100	1,122.00	3,508,606,200	貸付有価証券 191,000株（133,800株）
ENEOSホールディングス	9,534,200	838.90	7,998,240,380	貸付有価証券 189,300株
コスモエネルギーホールディングス	178,600	8,420.00	1,503,812,000	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
横浜ゴム	304,600	3,267.00	995,128,200	
TOYO TIRE	346,000	2,170.00	750,820,000	貸付有価証券 200株
ブリヂストン	1,762,800	5,717.00	10,077,927,600	貸付有価証券 10,600株
住友ゴム工業	590,700	1,590.00	939,213,000	貸付有価証券 41,200株
AGC	585,900	4,805.00	2,815,249,500	貸付有価証券 56,400株（53,800株）
東海カーボン	555,600	911.10	506,207,160	貸付有価証券 153,300株（58,600株）
TOTO	397,400	5,444.00	2,163,445,600	貸付有価証券 6,100株（5,400株）
日本碍子	700,500	1,924.00	1,347,762,000	
日本特殊陶業	492,100	4,185.00	2,059,438,500	貸付有価証券 40,300株（9,200株）
MARUWA	22,200	42,000.00	932,400,000	
フジミインコーポレーテッド	161,900	2,446.00	396,007,400	
ニチアス	152,300	5,750.00	875,725,000	貸付有価証券 11,400株（2,600株）
日本製鉄	2,938,500	3,231.00	9,494,293,500	
神戸製鋼所	1,246,000	1,733.00	2,159,318,000	貸付有価証券 212,900株（36,100株）
JFEホールディングス	1,723,000	1,938.00	3,339,174,000	貸付有価証券 17,700株（12,100株）
東京製鐵	174,100	1,975.00	343,847,500	貸付有価証券 10,000株
大和工業	116,800	7,344.00	857,779,200	貸付有価証券 11,300株（300株）
丸一鋼管	188,600	3,429.00	646,709,400	貸付有価証券 200株（200株）
大同特殊鋼	390,200	1,428.50	557,400,700	貸付有価証券 29,400株
日本冶金工業	45,200	4,570.00	206,564,000	貸付有価証券

			5,800株（1,300株）
三井金属鉱業	180,300	5,069.00	913,940,700 貸付有価証券 800株
住友金属鉱山	718,300	4,632.00	3,327,165,600 貸付有価証券 5,700株（5,700株）
DOWAホールディングス	153,100	5,420.00	829,802,000 貸付有価証券 1,600株（1,300株）
住友電気工業	2,317,600	2,424.00	5,617,862,400 貸付有価証券 116,900株（116,900株）
フジクラ	730,800	4,987.00	3,644,499,600 貸付有価証券 1,900株
AREホールディングス	232,700	1,819.00	423,281,300 貸付有価証券 100株
SUMCO	1,179,500	1,669.00	1,968,585,500 貸付有価証券 790,000株（152,100株）
三和ホールディングス	617,100	3,853.00	2,377,686,300 貸付有価証券 44,400株
リンナイ	296,400	3,549.00	1,051,923,600
日本発條	548,000	1,887.50	1,034,350,000 貸付有価証券 7,100株（6,600株）
三浦工業	253,200	3,583.00	907,215,600
ツガミ	129,300	1,549.00	200,285,700
アマダ	919,200	1,519.00	1,396,264,800 貸付有価証券 8,800株（8,800株）
DMG森精機	382,500	2,977.00	1,138,702,500 貸付有価証券 24,900株
ディスコ	292,000	37,220.00	10,868,240,000
野村マイクロ・サイエンス	82,100	2,391.00	196,301,100 貸付有価証券 54,900株（200株）
ナブテスコ	380,600	2,560.50	974,526,300 貸付有価証券 1,900株
SMC	181,500	66,810.00	12,126,015,000 貸付有価証券 1,000株（1,000株）
小松製作所	2,842,600	4,176.00	11,870,697,600 貸付有価証券 23,900株
住友重機械工業	358,800	3,615.00	1,297,062,000 貸付有価証券 136,200株
日立建機	241,500	3,622.00	874,713,000 貸付有価証券 11,900株（1,000株）
TOWA	202,400	2,106.00	426,254,400 貸付有価証券 135,600株（67,800株）
ローツェ	316,900	2,030.00	643,307,000 貸付有価証券 11,300株（3,300株）
クボタ	3,170,600	2,095.50	6,643,992,300 貸付有価証券 545,600株（366,000株）
荏原製作所	1,244,900	2,429.00	3,023,862,100
ダイキン工業	724,000	20,400.00	14,769,600,000 貸付有価証券 3,000株（400株）
オルガノ	72,900	7,220.00	526,338,000 貸付有価証券 100株
ダイフク	1,023,500	2,869.00	2,936,421,500 貸付有価証券 5,900株（5,900株）
SANKYO	583,800	2,112.00	1,232,985,600
竹内製作所	110,000	4,555.00	501,050,000 貸付有価証券 23,200株

セガサミーホールディングス	541,700	2,990.00	1,619,683,000	貸付有価証券 8,800株（7,800株）
ホシザキ	390,400	5,129.00	2,002,361,600	貸付有価証券 34,500株（32,200株）
マキタ	691,600	5,034.00	3,481,514,400	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
三菱重工業	10,605,500	2,230.00	23,650,265,000	貸付有価証券 368,500株（368,500株）
イビデン	316,300	4,802.00	1,518,872,600	貸付有価証券 36,300株
ブラザー工業	810,300	2,997.50	2,428,874,250	貸付有価証券 187,000株（1,400株）
ミネベアミツミ	1,054,900	3,004.00	3,168,919,600	
日立製作所	6,780,600	3,904.00	26,471,462,400	
三菱電機	6,643,100	2,461.00	16,348,669,100	貸付有価証券 9,200株（9,200株）
富士電機	368,800	8,424.00	3,106,771,200	
安川電機	658,700	4,993.00	3,288,889,100	貸付有価証券 125,400株（24,400株）
J V C ケンウッド	478,700	1,298.00	621,352,600	貸付有価証券 4,900株（4,900株）
オムロン	463,100	6,650.00	3,079,615,000	貸付有価証券 28,000株（7,100株）
M C J	251,400	1,500.00	377,100,000	貸付有価証券 74,400株（53,200株）
日本電気	796,500	13,925.00	11,091,262,500	
富士通	5,580,700	3,025.00	16,881,617,500	貸付有価証券 119,800株（119,800株）
ルネサスエレクトロニクス	4,620,400	2,169.50	10,023,957,800	貸付有価証券 59,500株
セイコーエプソン	778,100	2,824.00	2,197,354,400	貸付有価証券 20,800株（4,400株）
アルバック	133,000	7,798.00	1,037,134,000	貸付有価証券 10,300株
パナソニック ホールディングス	7,164,700	1,317.50	9,439,492,250	貸付有価証券 25,500株
ソニーグループ	8,950,300	2,880.50	25,781,339,150	貸付有価証券 44,200株（44,200株）
T D K	4,801,300	1,962.50	9,422,551,250	貸付有価証券 5,700株（2,500株）
メイコー	60,200	6,270.00	377,454,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
ヒロセ電機	88,200	19,540.00	1,723,428,000	
横河電機	663,500	3,774.00	2,504,049,000	貸付有価証券 8,600株（8,600株）
アズビル	1,652,300	1,229.00	2,030,676,700	貸付有価証券 18,000株（17,600株）
日本光電工業	499,100	2,100.00	1,048,110,000	貸付有価証券 36,400株
堀場製作所	113,800	9,847.00	1,120,588,600	貸付有価証券 41,800株
アドバンテスト	1,720,300	7,191.00	12,370,677,300	貸付有価証券 6,200株（6,200株）
キーエンス	346,100	69,400.00	24,019,340,000	貸付有価証券 900株（900株）
シスメックス	1,554,500	2,953.00	4,590,438,500	貸付有価証券 173,700株（17,900株）

				株)
フェローテックホールディングス	190,400	2,567.00	488,756,800	貸付有価証券 127,500株（23,900株）
レーザーテック	275,200	24,150.00	6,646,080,000	貸付有価証券 19,200株（7,500株）
日本電子	150,400	5,703.00	857,731,200	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
ファナック	2,905,700	4,265.00	12,392,810,500	貸付有価証券 18,400株
ローム	1,087,900	1,850.50	2,013,158,950	貸付有価証券 524,500株（72,000株）
浜松ホトニクス	963,800	2,065.50	1,990,728,900	貸付有価証券 202,400株
三井ハイテック	265,900	933.00	248,084,700	貸付有価証券 127,800株（48,800株）
新光電気工業	212,500	5,553.00	1,180,012,500	貸付有価証券 10,000株（100株）
京セラ	3,730,900	1,721.50	6,422,744,350	貸付有価証券 49,000株
太陽誘電	292,400	2,996.50	876,176,600	貸付有価証券 78,700株
村田製作所	5,363,800	2,851.00	15,292,193,800	貸付有価証券 25,500株（25,500株）
小糸製作所	622,100	2,131.00	1,325,695,100	貸付有価証券 21,700株（11,000株）
S C R E E Nホールディングス	205,300	10,675.00	2,191,577,500	貸付有価証券 100株
キャノン	2,994,900	4,901.00	14,678,004,900	貸付有価証券 7,300株
東京エレクトロン	699,600	25,650.00	17,944,740,000	
トヨタ紡織	252,800	1,903.50	481,204,800	貸付有価証券 29,000株
豊田自動織機	512,200	11,680.00	5,982,496,000	
デンソー	4,954,000	2,180.00	10,799,720,000	
三菱ロジスネクスト	95,900	1,340.00	128,506,000	貸付有価証券 5,000株
いすゞ自動車	1,686,100	1,983.00	3,343,536,300	
トヨタ自動車	7,421,800	2,645.50	19,634,371,900	貸付有価証券 50,800株（50,800株）
三菱自動車工業	2,342,500	421.50	987,363,750	貸付有価証券 1,569,100株
カヤバ	56,700	4,935.00	279,814,500	貸付有価証券 5,800株
アイシン	1,271,600	1,630.50	2,073,343,800	貸付有価証券 43,100株
マツダ	1,986,200	1,143.50	2,271,219,700	貸付有価証券 62,500株（62,300株）
本田技研工業	14,195,700	1,602.00	22,741,511,400	貸付有価証券 125,700株
スズキ	4,411,400	1,598.50	7,051,622,900	
S U B A R U	1,862,100	2,629.50	4,896,391,950	貸付有価証券 14,700株
ヤマハ発動機	2,535,100	1,385.00	3,511,113,500	貸付有価証券 251,900株（218,700株）
豊田合成	171,900	2,524.00	433,875,600	貸付有価証券 7,100株（6,600株）

シマノ	260,900	25,365.00	6,617,728,500	貸付有価証券 6,800株
テルモ	3,347,300	2,843.50	9,518,047,550	貸付有価証券 3,700株（3,700株）
島津製作所	797,800	4,895.00	3,905,231,000	貸付有価証券 51,400株（1,000株）
ナカニシ	251,700	2,721.00	684,875,700	貸付有価証券 61,600株（20,500株）
東京精密	123,100	7,972.00	981,353,200	貸付有価証券 3,600株（2,800株）
オリンパス	3,437,800	2,801.00	9,629,277,800	貸付有価証券 9,400株（9,300株）
HOYA	1,182,100	20,695.00	24,463,559,500	
ノーリツ銅機	56,900	4,335.00	246,661,500	貸付有価証券 200株
朝日インテック	731,900	2,510.00	1,837,069,000	貸付有価証券 44,500株
シチズン時計	552,400	948.00	523,675,200	貸付有価証券 48,700株（8,900株）
三井松島ホールディングス	49,900	5,120.00	255,488,000	貸付有価証券 12,100株（100株）
フルヤ金属	57,000	4,150.00	236,550,000	貸付有価証券 100株
パンダイナムコホールディングス	1,630,200	3,398.00	5,539,419,600	
パイロットコーポレーション	93,900	4,562.00	428,371,800	貸付有価証券 3,100株（2,100株）
大日本印刷	1,245,100	2,734.50	3,404,725,950	貸付有価証券 16,200株（6,300株）
アシックス	2,217,000	2,971.50	6,587,815,500	貸付有価証券 400株
ローランド	44,300	3,860.00	170,998,000	貸付有価証券 7,200株（1,700株）
ヤマハ	1,097,400	1,288.00	1,413,451,200	貸付有価証券 34,700株（4,500株）
任天堂	2,853,700	8,087.00	23,077,871,900	貸付有価証券 16,300株（16,300株）
中部電力	2,212,700	1,725.00	3,816,907,500	
関西電力	2,318,700	2,528.00	5,861,673,600	貸付有価証券 18,500株
九州電力	1,384,200	1,661.00	2,299,156,200	
電源開発	493,200	2,461.00	1,213,765,200	貸付有価証券 101,000株（99,700株）
東京瓦斯	1,169,000	3,416.00	3,993,304,000	
大阪瓦斯	1,196,600	3,349.00	4,007,413,400	
SBSホールディングス	53,500	2,670.00	142,845,000	貸付有価証券 6,900株（3,900株）
京浜急行電鉄	743,000	1,188.00	882,684,000	貸付有価証券 236,300株（8,800株）
小田急電鉄	992,900	1,619.50	1,608,001,550	貸付有価証券 66,800株（22,200株）
東海旅客鉄道	2,312,800	3,333.00	7,708,562,400	
西武ホールディングス	726,300	3,399.00	2,468,693,700	貸付有価証券 11,800株（11,800株）
近鉄グループホールディングス	599,400	3,711.00	2,224,373,400	貸付有価証券 18,200株（1,300株）
ヤマトホールディングス	728,500	1,652.00	1,203,482,000	貸付有価証券

				1,000株（1,000株）
山九	144,700	5,015.00	725,670,500	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
センコーグループホールディングス	317,400	1,302.00	413,254,800	貸付有価証券 85,000株（9,600株）
AZCOM丸和ホールディングス	153,200	1,124.00	172,196,800	貸付有価証券 102,600株（5,600株）
SGホールディングス	1,006,600	1,582.50	1,592,944,500	貸付有価証券 41,600株（34,100株）
NIPPON EXPRESSホールディング	223,800	7,696.00	1,722,364,800	貸付有価証券 12,700株（9,500株）
日本郵船	1,552,700	4,974.00	7,723,129,800	貸付有価証券 48,200株（48,000株）
商船三井	1,302,200	4,827.00	6,285,719,400	貸付有価証券 245,400株（26,500株）
川崎汽船	1,364,500	2,050.50	2,797,907,250	貸付有価証券 159,500株（146,300株）
NSユニテッド海運	32,300	4,670.00	150,841,000	貸付有価証券 14,000株（300株）
飯野海運	220,100	1,266.00	278,646,600	貸付有価証券 25,200株（25,200株）
三井倉庫ホールディングス	56,000	6,550.00	366,800,000	
NECネットエスアイ	234,700	2,694.00	632,281,800	
システナ	911,200	377.00	343,522,400	貸付有価証券 3,300株
日鉄ソリューションズ	205,500	3,780.00	776,790,000	貸付有価証券 123,400株（1,000株）
TIS	636,500	3,707.00	2,359,505,500	貸付有価証券 14,500株（3,800株）
コーエーテクモホールディングス	377,300	1,677.50	632,920,750	貸付有価証券 239,600株
ネクソン	1,323,000	2,857.50	3,780,472,500	貸付有価証券 70,200株（64,300株）
SHIFT	40,000	14,425.00	577,000,000	貸付有価証券 21,200株
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	149,400	3,057.00	456,715,800	貸付有価証券 74,900株
GMOペイメントゲートウェイ	137,500	9,330.00	1,282,875,000	貸付有価証券 29,500株（3,700株）
インターネットイニシアティブ	287,900	2,960.00	852,184,000	
ラクス	284,800	2,168.00	617,446,400	貸付有価証券 52,400株（26,600株）
ビジョナル	71,300	8,050.00	573,965,000	貸付有価証券 9,200株（700株）
野村総合研究所	1,304,100	5,121.00	6,678,296,100	貸付有価証券 265,100株
オービック	1,006,400	5,034.00	5,066,217,600	貸付有価証券 600株（600株）
ジャストシステム	86,500	3,580.00	309,670,000	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
LINEヤフー	8,576,200	430.90	3,695,484,580	貸付有価証券 200株
トレンドマイクロ	316,400	8,387.00	2,653,646,800	貸付有価証券 14,500株（4,500株）
日本オラクル	115,200	15,115.00	1,741,248,000	貸付有価証券 7,200株（7,200株）
フューチャー	149,800	1,781.00	266,793,800	貸付有価証券

				3,600株（2,300株）
大塚商会	682,600	3,498.00	2,387,734,800	貸付有価証券 96,000株
電通総研	58,500	5,500.00	321,750,000	
東映アニメーション	141,500	3,150.00	445,725,000	貸付有価証券 44,500株（27,100株）
ネットワンシステムズ	234,400	3,586.00	840,558,400	貸付有価証券 1,500株（1,400株）
B I P R O G Y	180,800	4,865.00	879,592,000	
U-NEXT HOLDINGS	67,500	5,280.00	356,400,000	貸付有価証券 7,300株
日本電信電話	160,847,100	149.60	24,062,726,160	貸付有価証券 3,300株
K D D I	4,429,500	4,740.00	20,995,830,000	貸付有価証券 94,200株（33,700株）
ソフトバンク	96,314,600	193.00	18,588,717,800	貸付有価証券 11,889,600株
光通信	59,600	31,400.00	1,871,440,000	貸付有価証券 300株（300株）
GMOインターネットグループ	196,100	2,538.00	497,701,800	貸付有価証券 3,500株
東宝	335,000	5,818.00	1,949,030,000	貸付有価証券 94,700株（25,000株）
NTTデータグループ	1,574,600	2,569.00	4,045,147,400	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	275,100	5,909.00	1,625,565,900	貸付有価証券 200株
カプコン	1,077,200	3,350.00	3,608,620,000	貸付有価証券 200株
S C S K	421,400	3,004.00	1,265,885,600	
N S D	212,400	3,220.00	683,928,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
コナミグループ	225,600	14,790.00	3,336,624,000	
東京エレクトロン デバイス	63,300	3,685.00	233,260,500	貸付有価証券 24,000株（1,400株）
双日	707,300	3,480.00	2,461,404,000	貸付有価証券 27,000株（9,000株）
神戸物産	491,500	4,295.00	2,110,992,500	貸付有価証券 329,300株（200株）
ダイワボウホールディングス	281,300	2,753.00	774,418,900	貸付有価証券 2,600株（1,400株）
マクニカホールディングス	451,000	2,041.50	920,716,500	貸付有価証券 54,600株
シップヘルスケアホールディングス	228,300	2,393.00	546,321,900	
メディカルホールディングス	646,000	2,590.00	1,673,140,000	貸付有価証券 4,800株
I D O M	168,000	1,094.00	183,792,000	
伊藤忠商事	3,108,800	7,991.00	24,842,420,800	
丸紅	5,269,900	2,519.00	13,274,878,100	貸付有価証券 100,100株
豊田通商	1,669,500	2,761.00	4,609,489,500	
兼松	265,600	2,404.00	638,502,400	貸付有価証券 12,400株（5,700株）
三井物産	6,687,700	3,442.00	23,019,063,400	貸付有価証券 42,600株（31,800株）
住友商事	3,806,200	3,424.00	13,032,428,800	貸付有価証券 65,500株（16,000株）

三菱商事	7,756,300	3,086.00	23,935,941,800	貸付有価証券 39,500株
キヤノンマーケティング ジャパン	147,200	4,707.00	692,870,400	貸付有価証券 7,600株（7,400株）
阪和興業	114,100	5,250.00	599,025,000	貸付有価証券 900株（900株）
岩谷産業	578,600	2,116.00	1,224,317,600	貸付有価証券 104,400株（7,400株）
稲畑産業	122,900	3,315.00	407,413,500	貸付有価証券 1,900株（1,200株）
伊藤忠エネクス	157,500	1,606.00	252,945,000	
サンリオ	515,900	4,240.00	2,187,416,000	貸付有価証券 46,900株（46,900株）
加賀電子	116,000	2,857.00	331,412,000	
ミスミグループ本社	959,900	2,660.00	2,553,334,000	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
エービーシー・マート	278,000	3,041.00	845,398,000	貸付有価証券 182,600株（5,700株）
アスクル	153,400	2,011.00	308,487,400	貸付有価証券 19,100株（2,600株）
アダストリア	76,700	3,825.00	293,377,500	貸付有価証券 200株（200株）
日本マクドナルドホール ディングス	388,100	6,850.00	2,658,485,000	貸付有価証券 229,900株
パルグループホールディ ングス	124,700	2,447.00	305,140,900	貸付有価証券 13,500株
セリア	187,300	3,325.00	622,772,500	貸付有価証券 41,100株（41,100株）
MonotaRO	900,600	2,372.00	2,136,223,200	貸付有価証券 266,700株（49,100 株）
マツキヨココカラ&カン パニー	1,155,700	2,344.00	2,708,960,800	貸付有価証券 177,500株（92,000 株）
ZOZO	404,800	5,233.00	2,118,318,400	貸付有価証券 63,700株（14,000株）
ウエルシアホールディン グス	329,600	2,068.50	681,777,600	貸付有価証券 42,000株（34,000株）
クリエイトSDホール ディングス	90,000	3,240.00	291,600,000	貸付有価証券 56,900株（1,700株）
ネクステージ	145,200	1,779.00	258,310,800	貸付有価証券 74,700株
コスモス薬品	107,800	7,470.00	805,266,000	貸付有価証券 10,800株
セブン&アイ・ホール ディングス	6,433,300	2,222.00	14,294,792,600	
ツルハホールディングス	133,500	9,220.00	1,230,870,000	貸付有価証券 8,700株
クスリのアオキホール ディングス	212,400	3,472.00	737,452,800	貸付有価証券 26,200株（15,400株）
FOOD & LIFE COMPANIE	338,800	2,953.50	1,000,645,800	貸付有価証券 400株
ノジマ	184,300	2,000.00	368,600,000	貸付有価証券 500株
良品計画	756,600	2,788.00	2,109,400,800	貸付有価証券 292,300株
パン・パシフィック・イ ンターナショナルホ	1,283,400	3,848.00	4,938,523,200	貸付有価証券 2,100株
ゼンショーホールディン グス	323,500	7,914.00	2,560,179,000	貸付有価証券 3,300株

ワークマン	73,500	4,405.00	323,767,500	貸付有価証券 49,200株
スギホールディングス	384,000	2,755.50	1,058,112,000	貸付有価証券 85,200株（67,300株）
日本瓦斯	329,400	2,325.50	766,019,700	貸付有価証券 12,400株（5,300株）
ライフコーポレーション	66,600	3,710.00	247,086,000	
しまむら	149,200	8,313.00	1,240,299,600	貸付有価証券 200株
丸井グループ	421,700	2,410.00	1,016,297,000	貸付有価証券 15,900株（9,500株）
ヤオコー	75,300	9,858.00	742,307,400	貸付有価証券 400株（400株）
ニトリホールディングス	231,300	20,395.00	4,717,363,500	貸付有価証券 600株
ファーストリテイリング	357,300	50,450.00	18,025,785,000	
サンドラッグ	214,400	4,218.00	904,339,200	
めぶきフィナンシャルグループ	2,740,500	587.90	1,611,139,950	貸付有価証券 7,500株
コンコルディア・フィナンシャルグループ	3,146,200	810.30	2,549,365,860	貸付有価証券 1,900株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,121,700	1,531.00	21,620,322,700	貸付有価証券 138,900株
りそなホールディングス	6,782,200	1,043.50	7,077,225,700	貸付有価証券 205,400株
三井住友トラストグループ	2,105,700	3,494.00	7,357,315,800	貸付有価証券 33,200株
三井住友フィナンシャルグループ	6,780,000	3,207.00	21,743,460,000	貸付有価証券 557,800株
千葉銀行	1,648,100	1,184.00	1,951,350,400	
ふくおかフィナンシャルグループ	515,000	3,735.00	1,923,525,000	
セブン銀行	1,853,700	300.50	557,036,850	貸付有価証券 1,238,700株（418,000株）
みずほフィナンシャルグループ	7,271,200	3,115.00	22,649,788,000	貸付有価証券 500株
F P G	210,900	2,370.00	499,833,000	貸付有価証券 8,900株（8,200株）
S B I ホールディングス	950,400	3,393.00	3,224,707,200	貸付有価証券 6,200株（5,500株）
大和証券グループ本社	4,581,200	1,060.50	4,858,362,600	貸付有価証券 168,000株（17,900株）
野村ホールディングス	9,945,100	823.30	8,187,800,830	
マネックスグループ	579,200	632.00	366,054,400	貸付有価証券 7,500株
SOMPOホールディングス	2,668,900	3,352.00	8,946,152,800	
MS&ADインシュアランスグループホール	3,972,000	3,522.00	13,989,384,000	
第一生命ホールディングス	2,780,700	3,973.00	11,047,721,100	貸付有価証券 36,700株（36,700株）
東京海上ホールディングス	4,066,100	5,797.00	23,571,181,700	貸付有価証券 29,200株（29,200株）
全国保証	154,600	5,688.00	879,364,800	貸付有価証券 3,200株
クレディセゾン	374,800	3,699.00	1,386,385,200	貸付有価証券 4,000株（4,000株）

芙蓉総合リース	54,400	11,245.00	611,728,000	
みずほリース	495,200	1,011.00	500,647,200	貸付有価証券 500株
東京センチュリー	442,000	1,668.00	737,256,000	貸付有価証券 17,100株
イオンフィナンシャル サービス	339,500	1,286.50	436,766,750	
アコム	1,055,300	383.50	404,707,550	貸付有価証券 2,200株
ジャックス	63,000	3,935.00	247,905,000	貸付有価証券 6,100株
オリックス	3,546,600	3,400.00	12,058,440,000	貸付有価証券 21,800株（21,800株）
三菱HCキャピタル	2,635,100	1,028.50	2,710,200,350	
日本取引所グループ	3,049,200	1,905.00	5,808,726,000	貸付有価証券 13,000株
大東建託	216,700	17,205.00	3,728,323,500	貸付有価証券 200株
ヒューリック	1,379,400	1,482.50	2,044,960,500	貸付有価証券 69,200株
野村不動産ホールディン グス	329,500	3,961.00	1,305,149,500	貸付有価証券 11,500株（8,800株）
オープンハウスグループ	216,700	5,663.00	1,227,172,100	
東急不動産ホールディン グス	1,778,000	1,011.00	1,797,558,000	貸付有価証券 1,000株
飯田グループホールディ ングス	566,600	2,297.00	1,301,480,200	貸付有価証券 73,700株（3,500株）
ケイアイスター不動産	28,500	4,120.00	117,420,000	貸付有価証券 1,400株
三井不動産	8,203,900	1,405.00	11,526,479,500	貸付有価証券 22,100株（22,100株）
三菱地所	3,711,000	2,342.50	8,693,017,500	貸付有価証券 8,400株（8,400株）
東京建物	516,600	2,466.00	1,273,935,600	貸付有価証券 25,400株
住友不動産	855,200	4,871.00	4,165,679,200	貸付有価証券 11,800株（11,800株）
スターツコーポレーショ ン	84,900	3,540.00	300,546,000	
レーサム	25,800	5,900.00	152,220,000	貸付有価証券 12,000株（12,000株）
カチタス	158,900	2,018.00	320,660,200	貸付有価証券 14,600株（14,600株）
ジェイエシーリクルー トメント	223,100	778.00	173,571,800	貸付有価証券 2,300株（1,700株）
日本M&Aセンターホー ルディングス	983,500	647.70	637,012,950	貸付有価証券 291,200株
UTグループ	80,500	2,720.00	218,960,000	貸付有価証券 300株
パソナグループ	74,900	2,144.00	160,585,600	貸付有価証券 50,100株（46,900株）
エス・エム・エス	216,300	2,213.00	478,671,900	貸付有価証券 10,800株（9,400株）
パーソルホールディン グス	6,283,700	263.70	1,657,011,690	
総合警備保障	1,031,100	1,029.00	1,061,001,900	貸付有価証券 2,200株（1,700株）
カカコム	400,600	2,503.00	1,002,701,800	貸付有価証券 21,400株
ディップ	94,500	2,912.00	275,184,000	

					貸付有価証券 14,100株（14,100株）
	エムスリー	1,219,900	1,692.00	2,064,070,800	貸付有価証券 34,000株（2,300株）
	博報堂DYホールディングス	787,300	1,197.00	942,398,100	貸付有価証券 120,300株（20,900株）
	オリエンタルランド	3,266,600	3,786.00	12,367,347,600	貸付有価証券 376,400株
	ラウンドワン	582,200	1,112.00	647,406,400	
	ビー・エム・エル	76,000	2,743.00	208,468,000	貸付有価証券 200株
	ユー・エス・エス	1,385,000	1,390.00	1,925,150,000	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
	サイバーエージェント	1,364,300	1,013.00	1,382,035,900	
	テクノプロ・ホールディングス	358,400	2,912.50	1,043,840,000	貸付有価証券 20,900株（5,200株）
	ジャパンマテリアル	188,900	1,935.00	365,521,500	貸付有価証券 14,500株（13,700株）
	リクルートホールディングス	2,836,900	9,439.00	26,777,499,100	
	ベルシステム24ホールディングス	66,200	1,526.00	101,021,200	貸付有価証券 36,100株（9,100株）
	ベイカレント	453,700	5,378.00	2,439,998,600	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	200,000	3,100.00	620,000,000	貸付有価証券 11,200株
	アンビスホールディングス	132,200	2,033.00	268,762,600	貸付有価証券 88,500株（28,500株）
	トランス・コスモス	68,900	3,550.00	244,595,000	貸付有価証券 5,300株（5,100株）
	セコム	1,257,300	5,337.00	6,710,210,100	貸付有価証券 32,100株（400株）
	メイテックグループホールディングス	210,200	3,213.00	675,372,600	貸付有価証券 400株
	イオンディライト	66,200	4,015.00	265,793,000	貸付有価証券 300株
	小計 銘柄数：400 組入時価比率：97.9%			1,608,459,686,090 100.0%	
	合計			1,608,459,686,090	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の()内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(2024年10月7日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

2024年10月31日現在

I 資産総額	1,775,162,539,749円
II 負債総額	162,557,336,305円
III 純資産総額（I－II）	1,612,605,203,444円

IV 発行済口数	65,333,919口
V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	24,683円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<更新後>

(1) 資本金の額

2024年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年10月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	930	55,489,958
単位型株式投資信託	163	669,728
追加型公社債投資信託	14	6,700,366
単位型公社債投資信託	435	788,843
合計	1,542	63,648,895

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,865		7,405
金銭の信託			42,108		44,745
有価証券			21,900		-
前払金			11		7
前払費用			775		852
未収入金			1,775		1,023
未収委託者報酬			26,116		31,788
未収運用受託報酬			3,780		5,989
短期貸付金			1,001		757
未収還付法人税等			2,083		-
その他			84		169
貸倒引当金			△15		△18
流動資産計			101,486		92,719
固定資産					
有形固定資産			1,335		945
建物	※ 2	906		595	
器具備品	※ 2	428		350	
無形固定資産			5,563		5,658
ソフトウェア		5,562		5,658	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,336		17,314
投資有価証券		1,793		1,813	
関係会社株式		10,025		9,535	
長期差入保証金		520		519	
長期前払費用		10		10	
前払年金費用		1,553		1,875	
繰延税金資産		2,340		2,651	
その他		92		908	
固定資産計			23,235		23,918
資産合計			124,722		116,638

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			-		13,700
預り金			124		123
未払金			17,378		11,404
未払収益分配金		0		1	
未払償還金		57		39	
未払手数料		8,409		10,312	

関係会社未払金		8,911		1,052	
未払費用	※ 1		9,682		12,507
未払法人税等			1,024		8,095
未払消費税等			500		1,590
前受収益			22		15
賞与引当金			3,635		4,543
その他			46		24
流動負債計			32,414		52,005
固定負債					
退職給付引当金			2,940		2,759
時効後支払損引当金			595		602
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,659		4,484
負債合計			37,074		56,490
(純資産の部)					
株主資本			87,419		59,820
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,509		28,910
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,823		28,225	
別途積立金		24,606		-	
繰越利益剰余金		31,217		28,225	
評価・換算差額等			229		327
その他有価証券評価差額金			229		327
純資産合計			87,648		60,147
負債・純資産合計			124,722		116,638

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		113,491	124,722
運用受託報酬		18,198	21,188
その他営業収益		331	291
営業収益計		132,021	146,202
営業費用			
支払手数料		38,684	43,258
広告宣伝費		1,187	1,054
公告費		0	0
調査費		29,050	33,107
調査費		6,045	6,797
委託調査費		23,004	26,310
委託計算費		1,363	1,377
営業雑経費		3,302	3,670

通信費		89		92	
印刷費		903		820	
協会費		83		85	
諸経費		2,225		2,671	
営業費用計			73,587		82,468
一般管理費					
給料			11,316		13,068
役員報酬		226		259	
給料・手当		7,752		7,985	
賞与		3,337		4,822	
交際費			78		87
寄付金			115		117
旅費交通費			283		323
租税公課			963		990
不動産賃借料			1,232		1,235
退職給付費用			829		893
固定資産減価償却費			2,409		2,292
諸経費			12,439		12,483
一般管理費計			29,669		31,491
営業利益			28,763		32,242

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	7,645		7,054	
受取利息		45		48	
為替差益		49		146	
その他		637		625	
営業外収益計			8,377		7,875
営業外費用					
支払利息		-		123	
金銭の信託運用損		1,736		782	
時効後支払損引当金繰入額		10		14	
その他		8		47	
営業外費用計			1,755		967
経常利益			35,385		39,149
特別利益					
投資有価証券売却益		10		-	
株式報酬受入益		46		28	
特別利益計			57		28
特別損失					
投資有価証券売却損		16		5	
関係会社株式評価損		-		490	
固定資産除却損	※ 2	52		31	
特別損失計			69		527

税引前当期純利益			35,374		38,651
法人税、住民税及び事業税			8,890		10,821
法人税等調整額			419		△354
当期純利益			26,064		28,183

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						△24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△24,606	△2,991	△27,598	△27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			△55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	△27,500
当期末残高	327	327	60,147

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
--------------------	---------------------------------

訂正有価証券届出書 (F10)

	(2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。						

7. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
----------------	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350百万円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,939百万円
※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901百万円 器具備品 657 合計 1,559	※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,214百万円 器具備品 733 合計 1,948

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,634百万円	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,050百万円
※ 2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52 合計 52	※ 2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 30 合計 31

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首株式数	前事業年度増加株式数	前事業年度減少株式数	前事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
-------	------------	------------	------------	-----------

普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株
------	------------	---	---	------------

2. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係

維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

- (注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

- (※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
- 2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-

合計	90,685	-	-	-
----	--------	---	---	---

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
----	----------	--------------	--------------

株式	36	-	5
合計	36	-	5

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	△46	△46

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	△24	△24

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	△1,476
退職給付の支払額	△1,133
その他	△83
退職給付債務の期末残高	20,314
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	△716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	△874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	△19,378

△1,991

非積立型制度の退職給付債務	2,927
---------------	-------

未積立退職給付債務	935
-----------	-----

未認識数理計算上の差異	398
-------------	-----

未認識過去勤務費用	53
-----------	----

貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
----------------------	-------

退職給付引当金	2,940
---------	-------

前払年金費用	△1,553
--------	--------

貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
----------------------	-------

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
------	---------

利息費用	188
------	-----

期待運用収益	△462
--------	------

数理計算上の差異の費用処理額	127
----------------	-----

過去勤務費用の費用処理額	△52
--------------	-----

確定給付制度に係る退職給付費用	653
-----------------	-----

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
----	-----

株式	27%
----	-----

生保一般勘定	11%
--------	-----

生保特別勘定	7%
--------	----

その他	21%
-----	-----

合計	100%
----	------

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
-----------------	------

退職一時金制度の割引率	1.1%
-------------	------

長期期待運用収益率	2.35%
-----------	-------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	△1,024
退職給付の支払額	△1,150
その他	△11
退職給付債務の期末残高	19,205

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	△850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	△21,247
	△4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	△2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	△1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	△455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

◇ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,138	賞与引当金	1,422
退職給付引当金	911	退職給付引当金	855
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,162
未払事業税	227	未払事業税	360
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	331	減価償却超過額	323
時効後支払損引当金	184	時効後支払損引当金	186
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	78	ゴルフ会員権評価減	79
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	85	未払社会保険料	116
その他	44	その他	50
繰延税金資産小計	4,878	繰延税金資産小計	5,422
評価性引当額	△1,696	評価性引当額	△1,848
繰延税金資産合計	3,181	繰延税金資産合計	3,573
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△171	資産除去債務に対応する除去費用	△109
関係会社株式評価益	△84	関係会社株式評価益	△85
その他有価証券評価差額金	△102	その他有価証券評価差額金	△146
前払年金費用	△481	前払年金費用	△581
繰延税金負債合計	△840	繰延税金負債合計	△922
繰延税金資産の純額	2,340	繰延税金資産の純額	2,651
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	△0.6%	外国税額控除	△0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	△0.8%	その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

		(単位：百万円)	
		前事業年度	当事業年度
		自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
期首残高	1,123	1,123	
有形固定資産の取得に伴う増加	-	-	
資産除去債務の履行による減少	-	-	
期末残高	1,123	1,123	

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円
その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	27,180	未払手数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済	128,100		
							借入金利息	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済	3,081		
							貸付金利息	48	未収利息	9

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*1)	30,272	未払手数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,016円74銭	1株当たり純資産額	11,677円62銭
1株当たり当期純利益	5,060円34銭	1株当たり当期純利益	5,471円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,064百万円	損益計算書上の当期純利益	28,183百万円
普通株式に係る当期純利益	26,064百万円	普通株式に係る当期純利益	28,183百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2024年10月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	6,505百万円	
SMBC日興証券株式会社	135,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
J Pモルガン証券株式会社	73,272百万円	
ジェフリーズ証券会社東京支店	2,004百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
パークレイズ証券株式会社	38,945百万円	
BNPパリバ証券株式会社	102,025百万円	
B o f A証券株式会社	83,140百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	62,149百万円
UBS証券株式会社	44,908百万円

＊ 2024年10月末現在

3 資本関係

<訂正前>

(2023年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

<訂正後>

(2024年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年12月13日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

栗田 俊郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信の2024年4月8日から2024年10月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信の2024年10月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。